

平成29年度農林水産関係予算概算要求の主要項目

(単位:百万円)

No.	項目名	29年度 要求額	28年度 決定額	局庁	頁
1. 担い手への農地集積・集約化による構造改革の推進					
1	農地中間管理機構による農地集積・集約化 農地中間管理機構の事業運営、農地の出し手に対する協力金の交付、農地利用の最適化の推進のための農業委員会の活動等を支援	34,363	(15,401)	経営局	27
	①農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化 うち機構集積支援事業	20,800	(8,127)		
	②農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	3,087	(2,225)		
-	農地の大区画化等の推進<公共> 農地中間管理機構による農地の借受け・貸付けとの連携等により、地域の特性に応じた農地の大区画化・汎用化等を推進	120,957	(91,251) の内数 の内数	農村振興局	No.13 参照
-	農地耕作条件改善事業 農地中間管理機構による農地の集積・集約化を推進するため、区画拡大、暗渠排水等に加え、借り手のニーズに対応した基盤整備を支援	14,729	(12,274)	農村振興局	No.14 参照
-	果樹支援関連対策（果樹農業好循環形成総合対策事業） 農地中間管理機構が園地を借り受け、園地整備と改植を行う取組を支援	5,800	(5,600) の内数 の内数	生産局	No.26 参照
2	農業経営力向上支援事業 農業経営の法人化・集落営農の組織化の取組を支援するとともに、農業経営の質の向上を促進	695	(653)	経営局	31
3	農業人材力強化総合支援事業（旧 新規就農・経営継承総合支援事業） 次世代を担う人材を育成・確保するため、就農前後に必要な資金、農業法人での実践研修、海外研修への支援のほか、農業経営塾の創出等を支援	24,800	(19,347)	経営局	33
	○農業次世代人材投資事業（旧 青年就農給付金）	17,246	(11,614)		
4	経営体育成支援事業 地域の中心経営体等への農業用機械・施設等の導入支援	5,000	(2,997)	経営局	35
5	スーパーL資金の金利負担軽減措置 スーパーL資金の金利負担軽減特別融資枠の設定	6,663	(6,520) の内数 の内数	経営局	37
6	女性の活躍推進 経営体向けの補助事業において女性や女性グループが積極的に採択されるよう配慮、次世代女性農業経営者の育成及び発展支援	51,713	(37,162) の内数 の内数	経営局	38
2. 水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施					
7	水田活用の直接支払交付金 飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化、地域の特色のある魅力的な産品の産地の創造を支援	332,200	(307,765)	政策統括官	40
8	水田の畑地化・汎用化の推進による高収益作物の導入支援<公共> 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化を支援	120,957	(-) の内数	農村振興局	43
-	野菜生産転換促進事業 水田地帯において新たな野菜産地を育成するため、合意形成、栽培技術の確立、機械化生産体系の導入等により、収益性の高い野菜生産への転換を支援	1,480	(-)	生産局	No.25 参照
9	次世代施設園芸の取組拡大 次世代施設園芸への転換に必要な技術の習得のための実証・研修や地域展開、大規模な次世代施設園芸拠点の整備等を支援	2,700	(2,540)	生産局	44
	①次世代施設園芸拡大支援事業	1,200	(1,040)		
	②強い農業づくり交付金（優先枠）	1,500	(1,500)		

(単位:百万円)

No.	項目名	29年度 要求額	28年度 決定額	局庁	頁
	経営所得安定対策 米・麦・大豆等の土地利用型農業の経営安定を図るため、畑作物の直接支払交付金、収入減少影響緩和対策等を実施	363,803	(350,611)		
10	①畑作物の直接支払交付金	200,472 (所要額)	(194,764) (所要額)	政策統括官	46
	②収入減少影響緩和対策交付金	82,283 (所要額)	(75,261) (所要額)		
	③米の直接支払交付金	71,378	(72,303)		
11	米穀周年供給・需要拡大支援事業 気象の影響等により必要が生じた場合に、産地が自主的に行う米の年間を通じた安定販売、需要拡大等の取組を支援	5,033	(5,033)	政策統括官	51
12	収入保険制度の導入・農業災害補償制度の見直しに向けた準備 収入保険制度の導入及び農業災害補償制度の見直しに関連する予算については、平成29年度予算編成過程において検討	88,811	(88,811)	経営局	53
3. 強い農林水産業のための基盤づくり					
13	農業農村整備事業<公共> 農地の大区画化・汎用化、水路のパイプライン化、老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策等を推進	355,471	(296,226)	農村振興局	55
14	農地耕作条件改善事業 農地中間管理機構による農地の集積・集約化を推進するため、区画拡大、暗渠排水等に加え、借り手のニーズに対応した基盤整備を支援	14,729	(12,274)	農村振興局	57
15	森林整備事業<公共> 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進	144,343	(120,286)	林野庁	59
16	治山事業<公共> 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進	71,667	(59,723)	林野庁	61
17	水産基盤整備事業<公共> 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や漁港機能の集約化・有効活用を推進	83,982	(69,985)	水産庁	63
18	農山漁村地域整備交付金<公共> 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援	127,980	(106,650)	農村振興局 林野庁 水産庁	65
19	強い農業づくり交付金 国産農畜産物の安定供給のための共同利用施設の整備等を支援	23,000	(20,785)	生産局 食料産業局	67
-	森林・林業再生基盤づくり交付金 国産材の安定的・効率的な供給等を図るため、木材加工流通施設、木造公共建築物、高性能林業機械の整備等を支援	15,000 の内数	(6,141) の内数	林野庁	No.55 参照
20	浜の活力再生交付金 浜の活力再生プランに位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源管理、防災・減災対策、プラン見直しに関する活動等を支援	6,000	(4,100)	水産庁	69
21	特殊自然災害対策施設緊急整備事業 火山の降灰被害に対応するための洗浄用機械施設の整備等を支援	222	(150)	農村振興局	71
22	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援	169,836 (所要額)	(169,836) (所要額)	生産局	73
23	自給飼料の生産拡大 飼料生産型酪農の拡大、濃厚飼料原料の増産、放牧の推進、コントラクターの機能の高度化、エコフィードの増産、草地整備等を支援	14,965	(12,594)	生産局	77
	①飼料増産総合対策事業	1,011	(1,011)		
	②飼料生産型酪農経営支援事業	6,960	(6,800)		
	③草地関連基盤整備<公共>	6,994	(4,783)		

(単位:百万円)

No.	項目名	29年度 要求額	28年度 決定額	局庁	頁
24	野菜価格安定対策事業 野菜生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、価格低落時における生産者補給金の交付等を実施	17,235 (所要額)	(17,082) (所要額)	生産局	80
25	新しい野菜産地づくり支援事業 水田地帯における野菜生産への転換、加工・業務用野菜への作付転換、青果物流通の合理化・効率化に必要な新たな輸送システムの導入実証を支援	2,552	(1,080)	生産局	82
26	果樹支援関連対策（果樹農業好循環形成総合対策事業） 改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、園地整備、計画生産・出荷等に対する支援を実施	5,800	(5,600)	生産局	84
27	茶支援関連対策 改植やこれに伴う未収益期間に対する支援、高付加価値茶産品に適した品種への転換に向けた被覆資材に対する支援を実施	1,566	(1,405)	生産局	86
28	甘味資源作物生産支援対策 甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するとともに、病害虫防除・かん水など自然災害に対応した取組を支援	9,834	(9,301)	政策統括官	88
29	国産花きイノベーション推進事業 国産花きのシェア奪還と輸出促進を図るため、需要に合わせた切り花や植木・盆栽の生産体制強化、花き需要拡大に向けたプロモーション活動等を支援	822	(702)	生産局	90
30	薬用作物等地域特産作物産地確立支援事業 薬用作物等の栽培技術の確立・普及、薬用作物の優良種苗安定供給体制の整備、地域特産作物の特徴ある機能性を活用した新需要創出の取組を支援	561	(467)	生産局	92
-	畜産・酪農経営安定対策 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援	169,836 (所要額)	(169,836) (所要額)	生産局	No.22 参照
31	産地活性化総合対策事業 産地の活性化を図るため、「強み」のある産地形成に向けた取組、品目毎の多様な課題の解決に向けた取組等を支援	2,567	(2,049)	生産局	95
32	「知」の集積と活用の場によるイノベーション 農林水産分野に異分野の知識・技術等を導入し、革新的な技術を生み出して商品化・事業化に導く産学官連携研究を推進	2,727	(1,956)	技術会議 事務局	98
33	重点的な委託研究プロジェクトによるイノベーション 国において、農林水産政策上特に重要な研究開発課題（人工知能（AI）の活用等）について企画・立案し、重点的に委託研究プロジェクトを推進	5,239	(3,799)	技術会議 事務局	100
34	農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業 自動走行農業機械等のロボット技術に関する安全性の検証やルールづくり、ロボット農機の完全自動走行の実現に必要な技術等を検証する取組を支援	150	(90)	大臣官房	102
35	農業界と経済界の連携による生産性向上モデル農業確立実証事業 農業界と経済界が連携して行う生産性向上モデル農業の確立実証に向けた取組を支援	390	(332)	経営局	103

4. 農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

36	農林水産業の輸出力強化 「農林水産業の輸出力強化戦略」に沿った輸出に取り組む事業者への支援、日本食・食文化の魅力の海外への発信、動植物防疫体制の整備等	5,512	(4,452)	食料産業局 消費・安全局	105
	①輸出戦略の実行体制の強化	1,297	(1,286)		
	②輸出総合サポートプロジェクト	1,747	(1,481)		
	③国際農産物等市場構想推進事業	372	(200)		
	④食文化発信による海外需要フロンティア開拓の加速化	930	(800)		
	⑤地理的表示保護制度活用総合推進事業	191	(174)		
	⑥植物品種等海外流出防止総合対策事業	83	(-)		
	⑦海外規格等との相互認証、日本発規格の国際化	165	(90)		
⑧輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備	726	(421)			
37	国際農産物等市場構想推進事業 国際空港・港湾近辺の卸売市場の輸出拠点化を推進するため、青果物・花き等の品質を保持して速やかに輸出する手法等の調査と拠点化構想の策定を支援	372	(200)	食料産業局	109

(単位:百万円)

No.	項目名	29年度 要求額	28年度 決定額	局庁	頁
38	地理的表示、植物品種保護など知的財産の保護・活用 G I (地理的表示) 保護制度の活用による地域産品のブランド化、海外への我が国種苗の流出・無断増殖の防止等を支援	287	189	食料産業局	111
	①地理的表示保護制度活用総合推進事業	191	174		
	②植物品種等海外流出防止総合対策事業	83	-		
	③農業ICT標準化推進事業	13	15		
39	食育の推進と国産農林水産物の消費拡大、食品ロスの削減 和食文化の継承をはじめとした食育の推進を図るとともに、地産地消の推進など国産農林水産物の消費拡大、食品ロス削減に向けた取組を支援	1,027	924	消費・安全局 食料産業局	113
40	6次産業化等による農林水産物・食品の高付加価値化等の推進 農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用や外食・中食における地場産食材の取引先確保等による6次産業化の取組等を支援	2,554	2,402	食料産業局	115
	①農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用	出資枠15,000	貸付枠5,000		
	②6次産業化支援対策	2,554	2,402		
5. 食の安全・消費者の信頼確保					
41	消費・安全対策交付金 ジヤガイロシトベンチュウ等の害虫の侵入・まん延防止、鳥インフルエンザ等の家畜疾病について地域の実情に応じた自主的な発生予防・まん延防止等の取組を支援	2,200	1,810	消費・安全局	119
42	家畜衛生等総合対策 鳥インフルエンザ等の家畜疾病について、水際対策を実施するとともに、家畜伝染病予防法に基づく発生予防・まん延防止等全国で統一的行うべき取組を支援	5,655	5,546	消費・安全局	121
43	畜産・水産分野における薬剤耐性対策 畜産・水産分野における薬剤耐性菌の監視・動向調査を強化し、抗菌剤の慎重な使用に関する研修を実施するとともに、ワクチンや代替薬の開発等を支援	2,613 の内数	2,118 の内数	消費・安全局	122
44	産地偽装等取締強化対策 効率的・効果的な食品表示の監視を実施するため、食品の科学的分析による原産地判別等の取締りを強化	249	249	消費・安全局	123
45	食品の安全に係るリスク管理の総合的な推進 有害化学物質・有害微生物の汚染実態調査や生産資材のリスク管理措置の検討に必要な科学的調査等の実施	641	589	消費・安全局	124
6. 人口減少社会における農山漁村の活性化					
46	日本型直接支払 農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援	79,966	76,960	生産局	125
	①多面的機能支払交付金	50,251	48,251	農村振興局	
	②中山間地域等直接支払交付金	27,000	26,300		
	③環境保全型農業直接支払交付金	2,716	2,410		
-	農山漁村資源を活用した地域活性化(「農泊」の推進) 滞在を伴うインバウンド需要を農山漁村に呼び込む農泊を推進するため、受入体制の整備、農林漁業体験の企画・実施、古民家等における施設改修等を支援	15,000 の内数	8,000 の内数	農村振興局	No.47 参照
47	農山漁村振興交付金 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、山村の活性化、農福連携の推進、定住・地域間交流を促進するための施設等の整備を支援	15,000	8,000	農村振興局	130
48	食によるインバウンド対応推進事業 食と景観等が一体的な魅力を織りなす地域(食と農の景勝地)を情報発信するとともに、飲食店等の多言語対応等を支援	70	70	食料産業局	132
49	おみやげ農畜産物検査受検円滑化支援事業 外国人旅行者が購入した農畜産物が動植物検疫を経て空港等で円滑に受け取れる仕組みを普及、輸出検疫条件が複雑な品目の検疫手続円滑化モデルを支援	100	45	消費・安全局	134
50	荒廃農地等利活用促進交付金 荒廃農地等を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組を支援	381	231	農村振興局	136
51	都市農業機能発揮対策事業 都市農業に関する課題の調査を実施するほか、都市農地の周辺環境対策、都市農業の意義の周知、災害時の避難地としての農地の活用を支援	291	191	農村振興局	138

(単位:百万円)

No.	項目名	29年度 要求額	(28年度 決定額)	局庁	頁
52	農山漁村活性化再生可能エネルギー導入等促進対策 再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組や農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計等を支援	660	(643)	食料産業局 農村振興局	140
53	地域バイオマス利活用推進事業 バイオマス産業都市選定地域におけるプロジェクトの実現等に必要な施設整備等を支援	700	(700)	食料産業局	142
-	木質バイオマスの利用拡大 木質バイオマスの利用促進を図るため、エネルギー利用拡大に向けた全国的な調査、新たなマテリアル利用の促進に向けた技術開発等を支援	450	(459)	林野庁	No.58 参照
54	鳥獣被害防止対策の推進 鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動等の実施、鳥獣被害対策に必要な施設の整備、ジビエ活用の推進、森林におけるシカの広域かつ計画的な捕獲等を支援	11,252	(9,659)	農村振興局 林野庁	144
	①鳥獣被害防止総合対策交付金	11,000	(9,500)		
	②シカによる森林被害緊急対策事業	252	(159)		
7. 林業の成長産業化・森林吸収源対策の推進					
55	次世代林業基盤づくり交付金 CLT等を製造する木材加工流通施設等の整備や間伐・路網整備など地域の実情に応じた川上から川下までの取組を総合的に支援	15,000	(6,141)	林野庁	146
-	林業成長産業化地域創出モデル事業 収益性の高い経営を実現する「林業成長産業化地域」をモデル的に選定し、地域のビジョンの実現に向けて地域が独自に提案する対策を重点的に支援	2,018	(-)	林野庁	No.55 参照
56	施業集約化の加速化 森林所有者・境界の明確化や市町村が森林の所有者情報を一元的に取りまとめた林地台帳の整備にも資する森林GIS等のシステム整備を支援	1,115	(620)	林野庁	149
57	森林・林業人材育成対策 林業への就業前の青年に対する給付金の給付や、「緑の雇用」事業による人材の育成を支援	6,956	(5,850)	林野庁	152
58	新たな木材需要創出総合プロジェクト 中高層建築等に活用できるCLTの利用促進、セルロースナノファイバーなど新たな製品・技術の開発・普及の加速化、地域材の利用拡大等を支援	1,459	(1,417)	林野庁	155
-	違法伐採対策の推進 クリーンウッド法(合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律)の施行のための取組を実施	80	(40)	林野庁	No.58 参照
59	花粉発生源対策の推進 花粉の少ない品種等を対象とした採種園等の造成・改良、コンテナ苗の生産技術研修、花粉症対策苗木への植替え、花粉飛散防止剤の実証試験等を支援	547	(402)	林野庁	158
60	森林・山村多面的機能発揮対策 森林・山村の多面的機能の発揮を図るため、地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等と連携して支援	2,300	(2,462)	林野庁	161
61	持続的な森林・林業経営対策 高性能林業機械等の開発・導入、特用林産物の生産振興、林業者等の資金調達の円滑化等を推進	1,148	(1,104)	林野庁	164
62	森林病害虫等被害対策事業 松くい虫等の森林病害虫対策等を推進	869	(869)	林野庁	166
-	森林整備事業<公共> 国産材の安定供給体制を構築するとともに、地球温暖化を防止するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進	144,343	(120,286)	林野庁	No.15 参照
-	治山事業<公共> 地震・集中豪雨等に対する山地防災力の強化のため、荒廃山地の復旧・予防対策、津波に強い海岸防災林の保全等を推進	71,667	(59,723)	林野庁	No.16 参照
8. 水産日本の復活					
63	浜の担い手・地域活性化対策 浜の活力再生プランを推進するための共同利用施設の整備、就業前の青年に対する資金、就業・定着促進や経営知識・技術の習得等のための研修等を支援	7,317	(4,951)	水産庁	167

(単位:百万円)

No.	項目名	29年度 要求額	(28年度 決定額)	局庁	頁
-	浜の活力再生交付金 浜の活力再生プランに位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源管理、防災・減災対策、プランの見直しに係る活動を支援	6,000	(4,100)	水産庁	No.63 参照
64	資源管理・資源調査の強化 漁業者の理解を得る適切な資源管理を推進するため、資源評価の精度向上、国際共同資源調査等に取り組むほか、漁場形成・海況予測に関する情報を提供	4,373	(3,874)	水産庁	170
65	漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進 共済・積立ぶらすを活用した収入安定対策、燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施、高性能漁船の導入による収益性向上等を支援	42,709	(33,403)	水産庁	173
	①漁業経営セーフティネット構築事業	7,670	(2,450)		
	②漁業収入安定対策事業	20,103	(20,303)		
	③漁業構造改革総合対策事業	4,600	(300)		
66	水産物の加工・流通・輸出対策 HACCP認定の促進等を通じた輸出環境を整備するとともに、消費者ニーズや産地情報等の共有化、学校給食向け加工品の開発等を支援	1,565	(1,473)	水産庁	176
67	水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境水域の監視等の地域活動を支援するとともに、離島における漁業集落の再生活動を支援	4,306	(4,006)	水産庁	179
68	増養殖対策 新たな栽培対象種の開発促進、さけ・ます種苗放流手法の改良、真珠養殖業等の連携強化、商業化に向けたウナギ種苗の大量生産システムの実証等を支援	1,563	(1,370)	水産庁	182
69	捕鯨対策 調査捕鯨の安定的実施を図るための取組を支援、ICJ判決を踏まえた非致命的調査や妨害対策への対応、調査捕鯨に関する情報発信等	5,062	(5,064)	水産庁	185
70	外国漁船操業対策等 我が国周辺海域における外国漁船の違法操業に適切に対応するため、漁業取締体制等を維持強化	13,478	(13,300)	水産庁	187
71	漁場環境保全・技術開発・普及促進 トド等有害生物対策、赤潮・貧酸素水塊対策、水産業の省コスト・省力化や安全性向上等に資する新技術の実証、水産業改良普及事業等の実施	1,532	(1,407)	水産庁	188
-	水産基盤整備事業<公共> 輸出拠点となる漁港の衛生管理対策や水産資源回復対策、漁業地域の地震・津波対策、漁港施設の長寿命化対策や漁港機能の集約化・有効活用を推進	83,982	(69,985)	水産庁	No.17 参照
9. その他					
72	有明海再生対策 有明海の再生に向けて、海域環境調査、増養殖対策、漁場改善等を実施	1,795	(1,795)	農村振興局 水産庁	191